

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2021年11月15日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

介護の日 介護制度や介護職員の待遇の改善を アピール行動
介護電話相談には50人以上が相談



11月11日は介護の日。

この日合わせて、道内各地で介護制度や介護職員の待遇の改善を求める取り組みや、介護問題の電話相談会が行われました。

悪天候の中、50人で介護スピーチ集会 介護に深刻な実態報告

11月7日（日）昼、「介護される人もする人もみんな笑顔に！北海道連絡会」が、JR札幌駅南口広場で、介護スピーチ集会を行いました。集会開会まで雨が降り日差しもなく気温が10度前後と寒い中、介護事業所、福祉施設のケアマネジャー、介護職員、福祉施設職員、労働組合から50名以上が、イメージカラーのオレンジ色のスカーフを身につけて参加しました。集会の様子はテレビや新聞でも報道されました。来賓として共産党から元衆議院議員の畠山和也さんと宮川潤道議会議員があいさつに立ちました。

スピーチでは、勤医協月寒居宅介護支援事業所の森枝朋久さんがコロナ禍での利用者の状況やケアプラン有料化の問題点を、勤医協福祉社会特養もなみの里介護福祉士の佐藤龍平さんは「補足給付」の改悪で利用者負担が増加したことについて発言しました。勤医労の関根恵美子さんは、訪問介護の実態についてヘルパーの高年齢化の問題や扱い手不足が深刻な状況にあることを訴えました。障害者施設を代表しての福祉保育労の松原清さんは、施設での新型コロナ感染症のクラスター発生時の深刻な状況に触れ、PCR検査拡充の必要性を強調しました。

介護疲れなど、涙しながらの相談も 十勝勤医協でも相談会

11日には、介護・認知症なんでも無料電話相談を行い、51人から相談が寄せられ、介護現場で働くケアマネジャーや労働組合の相談員などが対応しました。北海道介護支援専門員協会の相談員も参加し、テレビでも報道されました。

相談者の特徴は、家族が34人で、女性が37人、年代も60歳以上が21人。相談内容では、介護疲れが10人とトップ。98歳の認知症を持つ夫を90代の妻が介護しているなど、老々介護の大変さや長年介護を続けている辛さ、一人暮らしの不安など、30分以上の相談もあり、涙しながら話をする相談者もいました。

中には、「施設の費用が高く入れない」「今年8月から、食費は2万円値上げになった。生活費が大変、これから灯油代かかるのにどうしたらよいか。補足給付で苦しんでいる人いることを政府に伝えてほしい」という方。「コロナ禍の中、介護職員が感染に気をつけながら、頑張っています。賃金が安いと聞いています。もっと上げてほしいです。署名用紙があれば送ってほしい」という方もいました。

十勝勤医協も無料電話相談を行い、4人から介護施設入所の要件や利用料・負担割合、介護認定や認知症状への対応などの相談が寄せられ、介護主任などが対応しました。介護制度の抜本的な改善が求められます。



千葉県社保協通信

2021年度 No.12 2021年 11月 26日号

〒260-0854 千葉市中央区長洲1-10-8 自治体福祉センタービル3F

TEL: 043-225-6790 FAX: 043-221-0138 Eメール syaho2006@starocn.ne.jp

介護・認知症 コロナ禍・負担増・介護疲れ なんでも もう限界・・・ 無料電話相談 この呼び届け !!

11回目となる中央社保協主催「介護・認知症なんでも無料電話相談」が11日全国23都道府県で取り組まれ、昨年の倍となる547件の相談が寄せられました。県社保協は今回も「認知症の人と家族の会千葉県支部」の協力を得て実施しました。

NHKのテレビとラジオの昼のニュースで紹介されると、2台の電話がほぼ同時に鳴り、5時の終了まで途切れることなく、19件の相談が寄せられました。

千葉会場への相談は本人から6件、家族から13件。年齢は40代から80代まで。相談の特徴は、長びくコロナ禍で施設での介護も在宅での介護も困難を極め、「もう限界。なんとかしてほしい」「思いを受けてほし」との悲痛な呼びです。

末期がんで入院中の父親と認知症の母親を抱える女性は「母親は24時間目が離せない状態で自宅介護は無理。入院費や施設利用費のことを考えると不安がつのるばかり」と話します。相談員は「費用負担は、市役所や地域包括支援センターに相談を」「つらい気持ちを吐き出すことは大切」と「しば認知症相談コールセンター」を紹介しました。

8月からの補足給付見直しによる負担増についての不安も寄せられました。父親が認知症で要介護4



認知症の人と家族の会と民医連から9人が4チームに分かれ相談にあたりました。

と認定され、ロングショートステイを利用しているという50代女性は「月4万円強も利用料の支払いが増えた」と言います。

度重なる制度改悪による利用抑制・制限政策に追い打ちをかけるコロナ禍のもとで、利用者、家族、介護従事者がいっそう苦しめられている実態が浮き彫りになりました。

さらなる利用抑制政策がすすめられようとしている中で、電話相談に寄せられた声を国と自治体に届け、「介護の社会化」をめざして、制度の抜本的改革をめざしましょう。

改憲発議 ストップ !! 市民と野党の共闘で 医療・介護の充実 !! 消費税5%減税を !!

- 県社保協・消費税廃止連絡会・憲法共同センター -



署名は十筆寄せられました
の5団体十五人が参加。
土建 新婦人・労連・千商連・県社保協

11月24日(水)12時~13時。
快晴の秋空の下、JR千葉駅東口で
共同定例宣言を行いました。

●70歳代の女性。「アベ政治では、日本はよくならないと思った。そのあとの人たち～スガ～岸田首相も同じことをしている。安心して暮らせる国にしてほしい」と。●「千葉県の人でないとダメですか?」と40歳代男性。東京在住。仕事で千葉に来ていて宿休み中のこと。「本当に生きづらい。消費税はなくしてほしい」というのが本当の気持ち」と「消費税5%減税」と新「いのち署名」に応じました。

●「私は公明党だよ」と言う高齢女性は「戦争は絶対ダメ」と「改憲発議に反対する全国緊急署名」に応じました。

千葉県社保協通信

2021年度 No.12 2021年 11月 26日号

〒260-0854 千葉市中央区長洲1-10-8 自治体福祉センタービル3F

TEL: 043-225-6790 FAX: 043-221-0138 Eメール syaho2006@starocn.ne.jp

介護・認知症 コロナ禍・負担増・介護疲れ なんでも もう限界・・・ 無料電話相談 この呼び届け !!

11回目となる中央社保協主催「介護・認知症なんでも無料電話相談」が11日全国23都道府県で取り組まれ、昨年の倍となる547件の相談が寄せられました。県社保協は今回も「認知症の人と家族の会千葉県支部」の協力を得て実施しました。

NHKのテレビとラジオの昼のニュースで紹介されると、2台の電話がほぼ同時に鳴り、5時の終了まで途切れることなく、19件の相談が寄せられました。

千葉会場への相談は本人から6件、家族から13件。年齢は40代から80代まで。相談の特徴は、長びくコロナ禍で施設での介護も在宅での介護も困難を極め、「もう限界。なんとかしてほしい」「思いを受けてほし」との悲痛な呼びです。

末期がんで入院中の父親と認知症の母親を抱える女性は「母親は24時間目が離せない状態で自宅介護は無理。入院費や施設利用費を考えると不安がつのるばかり」と話します。相談員は「費用負担は、市役所や地域包括支援センターに相談を」「つらい気持ちを吐き出すことは大切」と「しば認知症相談コールセンター」を紹介しました。

8月からの補足給付見直しによる負担増についての不安も寄せられました。父親が認知症で要介護4



認知症の人と家族の会と民医連から9人が4チームに分かれ相談にあたりました。

と認定され、ロングショートステイを利用しているという50代女性は「月4万円強も利用料の支払いが増えた」と言います。

度重なる制度改悪による利用抑制・制限政策に追い打ちをかけるコロナ禍のもとで、利用者、家族、介護従事者がいっそう苦しめられている実態が浮き彫りになりました。

さらなる利用抑制政策がすすめられようとしている中で、電話相談に寄せられた声を国と自治体に届け、「介護の社会化」をめざして、制度の抜本的改革をめざしましょう。

改憲発議 ストップ !! 市民と野党の共闘で 医療・介護の充実 !! 消費税5%減税を !!

- 県社保協・消費税廃止連絡会・憲法共同センター -



署名は十筆寄せられました
の5団体十五人が参加。
土建 新婦人・労連・千商連・県社保協

11月24日(水)12時~13時。
快晴の秋空の下、JR千葉駅東口で
共同定例宣言を行いました。

●70歳代の女性。「アベ政治では、日本はよくならないと思った。そのあとの人たち～スガ～岸田首相も同じことをしている。安心して暮らせる国にしてほしい」と。●「千葉県の人でないとダメですか?」と40歳代男性。東京在住。仕事で千葉に来っていて宿休み中のこと。「本当に生きづらい。消費税はなくしてほしい」というのが本当の気持ち」と「消費税5%減税」と新「いのち署名」に応じました。

●「私は公明党だよ」と言う高齢女性は「戦争は絶対ダメ」と「改憲発議に反対する全国緊急署名」に応じました。

「介護・認知症なんでも無料電話相談」49件、昨年の倍以上！！

11月11日に実施した、神奈川県の「介護・認知症なんでも無料電話相談」は49件の相談を受けました。昨年21件ですから倍以上です。午前中は5件でしたが、12時にNHKテレビが報道すると、次からと次と電話が鳴りました。民医連からのケアマネージャー、ソーシャルワーカーの方6人をはじめ、9人で相談対応しました。

内容的には毎年深刻さを増しています。本人、家族から「死にたい」という声が出されています。介護保険制度の悪化にコロナが拍車をかけて、当事者だけでなく、介護を担っている家族も孤立化する中での相談が多いと実感しました。

「84歳、要介護5、認知症の母。人工透析を受けています。群馬県の有料老人ホームに入所したが、金銭的に対処できず、鶴見区の自宅に引き取った。週3~4回デイサービスを利用。週3回透析をしている。自分も介護離職し、金銭的に苦しいので仕事がしたい。特養もしくは10万円ぐらいの有料老人ホームを探している。ケアマネに相談するが、自分で探してくれと言われる。透析がネックでなかなか探し難い」「障害1級。脳梗塞で左まひの夫の介護。理学療法士で週2回リハビリ。ヘルパーでシャワー浴週3回。最近記憶が抜けてきた。本人は食べたものや活動したことなど記録している。暴力的行為、怒りっぽくなつた。どう対処したら良いか」「父は78歳、要介護3、現在骨折中で入院。母が在宅での介護が大変と言い、施設での介護を希望したいが、費用の問題で難しいと思っている。その場合、在宅ではどんなサービスが利用できるか知りたい。年金は2人で月13万円」「70歳代・要介護2・認知症のある夫を介護しているが、自分も要支援2で持病もある。自分の主治医は、症状は問題ないと言うが、本当に大丈夫なのか信じられない。長男が遠方に、次男夫婦が近隣に住だが、介護は全く手伝ってもらえない。毎日、死のう死のうと考えている」などなど、介護家族からの深刻な悩みが相談されました。介護疲れ、家族関係の問題、ケアマネやヘルパーとの関係など不満を訴える内容で、多くが30分を超える相談となりました。全国では、551件の相談が寄せられました（昨年271件）。



コロナ禍で保健所はどうだったのか！？

11.7 神奈川自治体学校・社会保障分科会

11月7日、神奈川自治体学校が開催され、社会保障分科会「コロナ禍で保健所はどうだったのか」を、社保協で運営し16人参加しました。

杉山さん（平塚保健福祉事務所保健師）、田中さん（横浜市保健所保健師・横浜市従労組副委員長）、渡辺さん（川崎協同病院看護師）が、コロナ禍の保健所と病院の状況を報告しました。助言者の水戸川さん（神奈川県職員労働組合書記長）、石原さん（横浜市従労組行財政部長）を含めて、会場の参加者で討論しました。

神奈川県と横浜市のコロナ対策と保健所・保健師の状況では、感染症対策としては脆弱な体制のもとですすめられたこと。その対策の要である保健師も十分な人員と態勢のもとになかったことが明らかにされました。公衆衛生の日常的な活動と態勢の必要性から、保健所の機能と役割を考える、保健師の拡充の必要性が明らかになりました。そのことが、住民の要求運動、地域運動でどう具体化していくのか問われています。

精神障害者2級の医療費助成の拡充に向け、県が当事者の調査を実施！！

11.8 保健・医療・介護分野の神奈川県交渉

11月8日、開港記念会館1号室で、保健・医療・介護分野の神奈川県との交渉を行い、12人が参加しました。コロナ対策、子どもと重度障害者の医療費助成、国保と介護の県の取り組みについて話し合いました。

最大の焦点である「子どもの医療費助成の拡充」については、「市町村からも要望が出ている」が「県財政で850億円の財源不足が生じている」、「国に対して、全国一律の制度となるよう要望していく」というのみで、神奈川県としての独自の努力をするという回答はありませんでした。

具体的な前進面としては、精神障害者2級の医療費助成について一昨年12月の県議会で請願採択されたことを受け、9月15日～10月15日に、当事者と家族に生活実態調査を行なったとの報告を受けました。調査の結果から、支援拡充の必要性について、市町村と検討していくと回答しました。

拡充の実現に向けてがんばります。

兵庫県社保協 FAXニュース

2021年11月25日

兵庫県社会保障推進協議会

〒650-0047 神戸市中央区港島南町5-3-7

兵庫民医連内

電話 078(303)7351/FAX 078(303)7353

Eメール:syahokyou@hyogo-min.com

- *第4回兵庫年金裁判 12月6日(月)15時、大阪高裁
- *中央社保協・国保運動交流集会 12月12日(日)10時~16時。
- *確定申告学習会 12月17日(金)14時、保険医協会5階
事前申込12/13、資料代500円、電卓・筆記用具持参
- *生活保護基準引き下げ違憲訴訟第27回「判決」
12月16日(木)14時、神戸地裁

介護・認知症なんでも無料 電話相談 件数 過去最多 兵庫で21件 全国で547件

介護の問題切実

「有料老人ホーム費用が限界」
「夫が認知症、私は目が見えない」



介護・認知症なんでも無料電話相談が11月11日、全国23都道府県で一斉に取り組まれました。兵庫県では兵庫労連に受付電話を設定し、過去最多の21件の相談対応をしました。全国では547件の相談が寄せられ、昨年の2倍の相談件数となりました。

介護保険は今年4月から第8期計画の改定があり保険料基準額が県内でも6,000円を超えていました。入所やショートステイの補足給付の改悪で、2万円以上の負担増となるケースも出ており、利用抑制がさらに強まっている状況です。また高齢化が進む中、認知症への不安も広がっています。

電話相談の取り組みにあたり、ポスターを県社保協で作成し、県下200法人の介護施設に掲示依頼を送り、各社マスコミにも宣伝を要請、神戸新聞に掲載されています。また兵庫民医連では事業所での宣伝と事業でつながりのある他事業所へ、介護署名の協力依頼と合わせて取組を宣伝しました。

当日相談員は兵庫民医連から6名、兵庫労連から2名、福祉ネット星が丘から1名の協力を得て実施しました。

「85歳の夫は認知症でパーキンソン病がある。転倒して入院し、その後有料老人ホームが決まったが2-3か月で費用が限界になり出ることになった。老健施設の入所待ちをしているが、男性が入る部屋が無いと言われる。施設を増やしてほしい」

「夫は認知症で妻(80歳代)は目が見えない。入浴は一ヵ月入っていない。服も変えていない。リハビリは週一日入っている。痛風で歩けない。施設に入れるのか」

など、切実な相談の対応をしています。

(県社保協事務局長 堤 匡)



75歳以上窓口負担「2倍化」 中止を求める請願書提出へ

兵庫県議会全会派に要請

12月議会傍聴呼びかけ



兵庫県社保協、年金者組合兵庫県本部、兵庫県高齢期運動連各会は11月24日、来年実施されようとしている75歳以上の医療費窓口負担2割導入の中止を求めて兵庫県議会の全会派に、紹介議員の要請で訪問しました。

12月1日から開会される県議会に提出する請願書は「高齢者の必要な医療を受ける機会の確保と現役世代の将来に不安と負担を押し付けないため、75歳以上の医療費窓口負担2割導入を中止すること」とし、国へ意見書をあげるよう求めています。議員団訪問での要請で懇談ができた、ひょうご県民連合では、広く税制の問題も含めて考える必要があるとの意見交換がありました。無所属の丸尾牧県議員本人に直接趣旨説明をしています。日本共産党県議団には、高齢者の生活実態も交流しています。

県議会傍聴を各団体に呼びかけます。



しづおか

2021年 11月15日

発行

県社保協ニュース

27期 No.5

連絡先 電話 054-287-7355 FAX 054-287-7356

Eメール Kodaken0620@yahoo.co.jp

“非正規雇用と安心できる年金・暮らし”を考え・交流！ 「人間らしい生活を！いのちを守る第6回静岡県民のつどい」オンライン開催！

10月30日、「人間らしい生活を！いのちを守る第6回静岡県民のつどい」が県社保協加盟団体をはじめ県下の支援団体など、実行委員会の主催でロッキーセンター大会議室をメイン会場としてオンライン併用で行われました。今回は静岡県立大学短期大学部の中澤秀一准教授に「～非正規雇用と安心できる年金を考える～働き方と暮らし、社会保障～」をテーマに講演をして頂き、新自由主義、全世代型社会保障改革の政策のなかで、若者の非正規雇用、引きこもりなど貧困の実態を探り、働き方そして安心できる年金制度を考えました。その後で、学生のアルバイト事情について（静岡学生支援ネットワーク 常葉俊氏）、障がい者の働く権利と生活（障害者（児）の生活と権利を守る静岡県連絡協議会 大石潤子氏）、生活できない年金と今後の課題（全日本年金者組合静岡県本部 事務局長 岡村 雄馬氏）から報告をしてもらいました。

「安心して働き、豊かな老後を送りやすい」「当たり前のことが実現できる社会を諦めずに実現したいです」「一つの社会問題は社会的なトータルで考えてもらいました」などの感想が出されました（感想文より）。昨年に引き続きましたが、約30名の方に参加していただきました。ご協力ありがとうございました。

来年もまた行いたいと思いますので、企画、運営等の意見、要望等ございましたら、12月20日の実行委員会で話し合いますので県社保協事務局までご連絡下さい。



11月11日は“いい介護の日”今年も介護・認知症なんでも無料電話相談実施！

～23都道府県で実施、昨年の倍の547件の相談！静岡県内でも過去最高の15件の電話が寄せられるました～

「いい介護の日」の11月11日、今年も「認知症なんでも無料電話相談」が全国（23都道府県）で実施され、昨年（22都道府県）の2倍の相談が寄せられました。静岡県社保協では今年も静岡民医連に依頼をして、午前10時～午後5時まで生協ケアプラスセンター（浜北医療生協）の3名のケアマネジャーが後退で過去最高の15名の電話相談に応じました。

10月22日には4団体（民医連、障しづ協、新婦人、保険協会）5名の参加で「県民のつどい」と併せて「認知症なんでも無料電話相談」の記者会見を行い、選挙中であったため2社（読売新聞、朝日新聞）参加だけでしたが、介護保険の実態や高齢者の貧困問題を中心に行いました。また当日は嵐のNHKニュースが流れた後、電話がかかり始め夕方まで電話が鳴り響きました。

「現在妻が介護5で老健に入所している。8月から減免の金額改定で食費や生活費が上がったため、本人の年金だけでは足りず自分の分からも出しているため、自分で生活が足りない。今後のことを考えると不安です」「86歳の父が脳梗塞（介護4）で入院中。右マヒで後遺症があってうまくしゃべれない。再度介護認定調査を受けるが、認知症と診断されてしまわないか心配」「マンションの隣に住む男性が認知症。お風呂の炊き方もわからず、自分が手伝ってあげることもある。訪問介護のヘルパーが入っているようだが、入浴などはしていない様子。きちんとしたサービスを受けられていないと思う。本人がかわいそうで仕方がない」など切実な相談が寄せられました。

**11/24（水）県議会議長に提出予定。署名用紙は22日まで
に県社保協事務所までにお届けてください！**

県議会議長に14時に提出しますので、国保署名提出に参加して頂ける方は13時30分に

県議団控室に集合してください。(参加者氏名を事務局にお知らせください。)

また現在の取り組み状況をお知らせください。